

四半期報告書

(第46期第3四半期)

自 平成21年10月1日

至 平成21年12月31日

サンコーテクノ株式会社

千葉県流山市東初石六丁目183番1

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

6

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

2 株価の推移

8

3 役員の状況

8

第5 経理の状況

9

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他

20

第二部 提出会社の保証会社等の情報

21

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第46期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	サンコーテクノ株式会社
【英訳名】	SANKO TECHNO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 洞下 実
【本店の所在の場所】	千葉県流山市東初石六丁目183番1
【電話番号】	04-7178-5535
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 洞下 英人
【最寄りの連絡場所】	千葉県流山市東初石六丁目183番1
【電話番号】	04-7178-5535
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 洞下 英人
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期連結 累計期間	第46期 第3四半期連結 累計期間	第45期 第3四半期連結 会計期間	第46期 第3四半期連結 会計期間	第45期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（千円）	10,922,618	9,369,652	3,551,351	3,255,424	14,872,930
経常利益（△は損失）（千円）	162,896	△58,386	138,804	146,288	315,995
四半期（当期）純利益（△は損失）（千円）	△74,409	△64,938	57,387	78,487	△31,635
純資産額（千円）	—	—	6,615,881	6,293,261	6,499,732
総資産額（千円）	—	—	14,623,951	13,587,654	13,513,510
1株当たり純資産額（円）	—	—	3,130.59	3,028.17	3,086.96
1株当たり四半期（当期）純利益金額（△は損失）（円）	△36.57	△31.91	28.20	38.57	△15.55
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	43.6	45.4	46.5
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	166,841	386,809	—	—	533,067
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△399,782	△138,424	—	—	△455,731
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	264,242	166,370	—	—	△317,616
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	1,010,684	1,139,135	729,454
従業員数（人）	—	—	566	540	564

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	540	(96)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	327	(67)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を各事業及び製品群別に示すと、次のとおりであります。

事業及び製品群の名称		当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
		生産金額 (千円)	前年同期比 (%)
建設資材製造事業	ファスニング事業	1,066,564	75.3
	D&D事業	213,536	71.8
	リニューアル事業	167,671	124.3
新事業		49,913	53.8
合計		1,497,687	77.1

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
 2. 事業及び製品群間の取引については相殺消去しております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4. 第1四半期連結会計期間より、各事業及び製品群区分を変更したため、前年同期比較にあたっては前第3四半期連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) 受注状況

工事の受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況を各事業及び製品群別に示すと、次のとおりであります。

事業及び製品群の名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
リニューアル事業	606,457	249.6	692,583	111.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を各事業及び製品群別に示すと、次のとおりであります。

事業及び製品群の名称		当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
		販売金額 (千円)	前年同期比 (%)
建設資材製造事業	ファスニング事業	1,973,950	85.7
	D&D事業	467,671	76.2
	リニューアル事業	760,444	147.5
新事業		53,357	45.3
合計		3,255,424	91.7

- (注) 1. 事業及び製品群間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 第1四半期連結会計期間より、各事業及び製品群区分を変更したため、前年同期比較にあたっては前第3四半期連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、景気刺激策や新興国需要の増大による持ち直しの基調は見られるものの、依然として円高やデフレの影響からは脱しきれずに先行き不透明な状況が続いております。建設業界におきましても、新政権の公共投資の削減政策や方針転換、民間の建設・設備投資意欲の減退などが相まって依然として厳しい状況が続いております。

このような事業環境の中、当社グループにおきましては、既存製品や今年度に新たに発売した「アンカー打込機」や「テクノテスターAT-200」、「サイズミックコアドリル」「集じんドリル」等の積極的な営業活動に加え、全社一丸で経費節減策に努めた結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は3,255百万円（前年同期比8.3%減）、営業利益135百万円（前年同期比16.9%増）、経常利益146百万円（前年同期比5.4%増）、四半期純利益78百万円（前年同期比36.8%増）となりました。

各事業及び製品群別概況は以下のとおりです。なお売上高につきましては各事業及び製品群間の売上高を含んでいるため、合計額は連結売上高及び販売実績合計額と一致しておりません。

また、当連結会計年度より当社グループにおいて事業部制を導入したことにより、各事業及び製品群別区分を変更したため、前年同期比較にあたっては前第3四半期連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

具体的には建設資材製造事業における「アンカー製品群」、「ファスナー製品群」を「ファスニング事業製品群」に、「ドリル・電動工具製品群」を「D&D事業製品群」に、「リニューアル関係」を「リニューアル事業製品群」に変更しました。また、前年同期における建設資材製造事業の「その他製品群」に関しましては、その管理区分に基づいて「ファスニング事業製品群」、「D&D事業製品群」または「リニューアル事業製品群」に含めております。

(建設資材製造事業)

①ファスニング事業製品群

売上高は1,979百万円（前年同期比14.3%減）、売上総利益は603百万円（同14.7%減）となりました。コストダウンの推進や、今年度に発売した「アンカー打込機」の販売によりその関連製品は微増となりましたが、それを上回る建設需要の総体的な低迷や価格競争の激化により、減収減益となりました。

②D&D事業製品群

売上高は471百万円（前年同期比23.8%減）、売上総利益は156百万円（同22.9%減）となりました。今年度発売した新製品「テクノテスターAT-200」や「集じんドリル」の売上高は好調でしたが、既存製品のドリルビットの売上高が伸び悩み、減収減益となりました。

③リニューアル事業製品群

売上高は762百万円（前年同期比45.6%増）、売上総利益は176百万円（同38.0%増）となりました。工事物件の受注が期初計画を大きく超えたことに加え、防水・外壁補修の受注も好調に推移し、大幅な増収増益となりました。

(新事業)

売上高は86百万円（前年同期比34.2%減）、売上総利益は12百万円（同51.0%減）となりました。当社製品のメンテナンスサービス（保守点検業務など）は順調に推移しましたが、電機・設備業界向け製品の受注減が大きく響き、減収減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末と比較して123百万円（12.1%）増加し、1,139百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、88百万円（前第3四半期連結会計期間は210百万円の減少）となりました。これは主として賞与引当金の減少額82百万円に加え、たな卸資産の増加額が111百万円、仕入債務の減少額が97百万円となった一方、税金等調整前四半期純利益が145百万円、減価償却費が61百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、146百万円（前第3四半期連結会計期間は318百万円の減少）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出53百万円に加え、子会社株式の取得による支出が88百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、370百万円（前第3四半期連結会計期間は604百万円の増加）となりました。これは主として短期借入れによる収入が4,870百万円となった一方、短期借入金の返済による支出が4,419百万円、長期借入金の返済による支出が79百万円となったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9,504千円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 財政状態の分析

当第3四半期末の総資産は、前期末より74百万円増加して13,587百万円となりました。これは主として現金及び預金、商品及び製品が増加した一方、受取手形及び売掛金、原材料及び貯蔵品、仕掛品が減少したことによるものであります。

負債の合計は前期末より280百万円増加して7,294百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金、短期借入金が増加した一方、賞与引当金、長期借入金が減少したことによるものであります。

純資産は、前期末より206百万円減少して6,293百万円となりました。これは主として利益剰余金、少数株主持分が減少したことによるものであります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の見通しにつきましては、11月11日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結会計期間における資本の財源及び資金の流動性については「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」(2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等のうち、平成21年11月完成予定の当社金沢営業所の営業所土地建物については、景気動向を勘案し、完了予定年月を平成22年7月に延期しております。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,500,000
計	3,500,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,186,352	2,186,352	株式会社ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	2,186,352	2,186,352	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	2,186,352	—	768,590	—	581,191

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 151,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,032,300	20,323	—
単元未満株式	普通株式 2,652	—	—
発行済株式総数	2,186,352	—	—
総株主の議決権	—	20,323	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

②【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
サンコーテクノ(株)	千葉県流山市東初石六丁目183番1	151,400	—	151,400	6.92
計	—	151,400	—	151,400	6.92

（注） 「自己株式等」の「自己名義所有株式数」および「所有株式数の合計」の欄に含まれない単元未満株式が27株あります。なお、当該株式は、上表①「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	1,900	1,890	1,617	1,570	1,400	1,355	1,351	1,333	1,350
最低（円）	1,332	1,590	1,480	1,380	1,300	1,331	1,331	1,332	1,334

（注） 最高・最低株価は、株式会社ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G 有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,142,555	732,688
受取手形及び売掛金	※4 3,510,581	3,789,447
商品及び製品	1,374,524	1,098,279
仕掛品	423,687	528,529
未成工事支出金	154,662	31,908
原材料及び貯蔵品	395,690	538,303
その他	450,182	435,315
貸倒引当金	△34,455	△13,421
流動資産合計	7,417,427	7,141,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 1,475,380	※1 1,544,615
土地	3,289,831	3,319,976
その他（純額）	※1 437,197	※1 474,235
有形固定資産合計	5,202,408	5,338,827
無形固定資産		
のれん	25,686	37,798
その他	23,971	26,235
無形固定資産合計	49,657	64,033
投資その他の資産	※3 918,160	※3 969,598
固定資産合計	6,170,226	6,372,459
資産合計	13,587,654	13,513,510
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,023,528	892,889
短期借入金	4,301,026	3,830,783
未払法人税等	19,611	77,763
賞与引当金	40,061	124,618
その他	407,251	315,879
流動負債合計	5,791,479	5,241,933
固定負債		
長期借入金	167,004	387,958
退職給付引当金	977,177	978,097
役員退職慰労引当金	237,445	243,650
負ののれん	8,246	8,728
その他	113,039	153,408
固定負債合計	1,502,912	1,771,843
負債合計	7,294,392	7,013,777

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,590	768,590
資本剰余金	581,191	581,191
利益剰余金	5,139,574	5,283,413
自己株式	△243,830	△243,830
株主資本合計	6,245,526	6,389,365
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△16,790	△20,771
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△66,630	△86,862
評価・換算差額等合計	△83,420	△107,633
少数株主持分	131,155	218,000
純資産合計	6,293,261	6,499,732
負債純資産合計	13,587,654	13,513,510

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	10,922,618	9,369,652
売上原価	7,730,769	6,742,511
売上総利益	3,191,849	2,627,141
販売費及び一般管理費	※ 3,052,566	※ 2,671,701
営業利益又は営業損失(△)	139,282	△44,560
営業外収益		
受取利息	7,246	3,159
受取配当金	2,344	1,933
仕入割引	80,011	59,800
投資不動産賃貸料	28,305	15,967
負ののれん償却額	7,090	5,727
その他	39,883	13,190
営業外収益合計	164,881	99,779
営業外費用		
支払利息	41,841	31,318
売上割引	70,724	58,685
持分法による投資損失	837	1,063
その他	27,864	22,537
営業外費用合計	141,267	113,605
経常利益又は経常損失(△)	162,896	△58,386
特別利益		
固定資産売却益	76	2
貸倒引当金戻入額	—	51
特別利益合計	76	54
特別損失		
たな卸資産評価損	83,389	—
固定資産売却損	15	2,045
固定資産除却損	6,518	4,926
減損損失	102,458	—
貸倒引当金繰入額	—	7,516
投資有価証券評価損	—	871
その他の投資評価損	—	420
特別損失合計	192,380	15,779
税金等調整前四半期純損失(△)	△29,407	△74,111
法人税、住民税及び事業税	40,494	△16,067
法人税等調整額	△9,840	3,046
法人税等合計	30,653	△13,020
少数株主利益	14,347	3,847
四半期純損失(△)	△74,409	△64,938

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	3,551,351	3,255,424
売上原価	2,487,694	2,309,848
売上総利益	1,063,656	945,576
販売費及び一般管理費	※ 947,711	※ 810,052
営業利益	115,945	135,523
営業外収益		
受取利息	2,517	1,053
受取配当金	1,113	828
仕入割引	29,722	22,899
投資不動産賃貸料	7,624	5,366
負ののれん償却額	2,363	1,000
その他	27,526	12,338
営業外収益合計	70,868	43,486
営業外費用		
支払利息	14,487	9,621
売上割引	24,369	21,865
持分法による投資損失	1,015	429
その他	8,137	805
営業外費用合計	48,010	32,721
経常利益	138,804	146,288
特別利益		
固定資産売却益	74	2
貸倒引当金戻入額	—	4
特別利益合計	74	6
特別損失		
固定資産売却損	—	497
固定資産除却損	394	165
減損損失	26,830	—
投資有価証券評価損	—	30
特別損失合計	27,224	693
税金等調整前四半期純利益	111,653	145,602
法人税、住民税及び事業税	59,115	67,980
法人税等調整額	△8,435	△3,322
法人税等合計	50,679	64,658
少数株主利益	3,585	2,456
四半期純利益	57,387	78,487

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△29,407	△74,111
減損損失	102,458	—
減価償却費	206,458	187,203
退職給付引当金の増減額(△は減少)	11,413	△946
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△8,601	△6,205
賞与引当金の増減額(△は減少)	△112,804	△84,556
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△31,868	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	19,011	83,598
受取利息及び受取配当金	△9,590	△5,093
支払利息	41,841	31,318
有形固定資産売却損益(△は益)	△61	2,042
有形固定資産除却損	6,256	191
売上債権の増減額(△は増加)	852,382	213,460
たな卸資産の増減額(△は増加)	△592,378	△139,035
仕入債務の増減額(△は減少)	△279,672	128,076
前受金の増減額(△は減少)	254,217	79,690
その他	6,466	104,740
小計	436,122	520,373
利息及び配当金の受取額	10,122	4,888
利息の支払額	△36,426	△26,768
法人税等の支払額	△242,976	△111,684
営業活動によるキャッシュ・フロー	166,841	386,809
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△467,138	△138,998
有形固定資産の売却による収入	342	98,019
子会社株式の取得による支出	—	△88,025
貸付けによる支出	△32,140	△36,070
貸付金の回収による収入	12,166	25,908
その他	86,987	740
投資活動によるキャッシュ・フロー	△399,782	△138,424
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	11,806,837	13,480,000
短期借入金の返済による支出	△11,489,674	△12,741,346
長期借入れによる収入	280,000	—
長期借入金の返済による支出	△248,365	△489,364
配当金の支払額	△80,865	△81,422
少数株主への配当金の支払額	△6,273	△930
その他	2,583	△567
財務活動によるキャッシュ・フロー	264,242	166,370
現金及び現金同等物に係る換算差額	△54,089	△1,435
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△22,788	413,319
現金及び現金同等物の期首残高	1,033,472	729,454
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△3,637
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,010,684	※ 1,139,135

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 サンコーストナジー株式会社は、前連結会計年度において事業を停止し重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 5社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は395,925千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ64,986千円減少しております。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結貸借対照表関係)	前第3四半期連結会計期間において、「仕掛品」として掲記されていたものは、当第3四半期連結会計期間では「仕掛品」、「未成工事支出金」に区分掲記しております。なお、前第3四半期連結会計期間の「仕掛品」、「未成工事支出金」は、それぞれ586,219千円、355,899千円であります。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、通期では税金等調整前当期純利益が見込まれるため、当第3四半期連結累計期間の税引前当期純損失に永久差異及び評価性引当金を加減した金額に法定実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、4,957,891千円です。</p> <p>2. 保証債務 流山工業団地の株式会社商工組合中央金庫からの借入金191,999千円について、同組合の他の組合企業14社とともに連帯保証しております。</p> <p>※3. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 102,764千円</p> <p>※4. 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 140,014千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、4,739,062千円です。</p> <p>2. 保証債務 流山工業団地の商工組合中央金庫からの借入金307,289千円について、同組合の他の組合企業14社とともに連帯保証しております。</p> <p>※3. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 40,200千円</p> <p>4. _____</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)																																		
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>28,734千円</td></tr> <tr><td>従業員給料及び手当</td><td>1,107,926</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>1,728</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>228,674</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>1,782</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>38,403</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>3,330</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>62,648</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>73,588</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	28,734千円	従業員給料及び手当	1,107,926	賞与	1,728	賞与引当金繰入額	228,674	役員賞与引当金繰入額	1,782	退職給付費用	38,403	役員退職慰労引当金繰入額	3,330	減価償却費	62,648	研究開発費	73,588	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>92,906千円</td></tr> <tr><td>従業員給料及び手当</td><td>1,051,151</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>120,240</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>26,760</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>40,660</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>345</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>66,939</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>29,912</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	92,906千円	従業員給料及び手当	1,051,151	賞与	120,240	賞与引当金繰入額	26,760	退職給付費用	40,660	役員退職慰労引当金繰入額	345	減価償却費	66,939	研究開発費	29,912
貸倒引当金繰入額	28,734千円																																		
従業員給料及び手当	1,107,926																																		
賞与	1,728																																		
賞与引当金繰入額	228,674																																		
役員賞与引当金繰入額	1,782																																		
退職給付費用	38,403																																		
役員退職慰労引当金繰入額	3,330																																		
減価償却費	62,648																																		
研究開発費	73,588																																		
貸倒引当金繰入額	92,906千円																																		
従業員給料及び手当	1,051,151																																		
賞与	120,240																																		
賞与引当金繰入額	26,760																																		
退職給付費用	40,660																																		
役員退職慰労引当金繰入額	345																																		
減価償却費	66,939																																		
研究開発費	29,912																																		

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)																												
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>5,516千円</td></tr> <tr><td>従業員給料及び手当</td><td>364,458</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>25</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>51,394</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>13,037</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>21,014</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>27,207</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	5,516千円	従業員給料及び手当	364,458	賞与	25	賞与引当金繰入額	51,394	退職給付費用	13,037	減価償却費	21,014	研究開発費	27,207	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>882千円</td></tr> <tr><td>従業員給料及び手当</td><td>335,650</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>114,260</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>△83,753</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>13,254</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>20,409</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>9,504</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	882千円	従業員給料及び手当	335,650	賞与	114,260	賞与引当金繰入額	△83,753	退職給付費用	13,254	減価償却費	20,409	研究開発費	9,504
貸倒引当金繰入額	5,516千円																												
従業員給料及び手当	364,458																												
賞与	25																												
賞与引当金繰入額	51,394																												
退職給付費用	13,037																												
減価償却費	21,014																												
研究開発費	27,207																												
貸倒引当金繰入額	882千円																												
従業員給料及び手当	335,650																												
賞与	114,260																												
賞与引当金繰入額	△83,753																												
退職給付費用	13,254																												
減価償却費	20,409																												
研究開発費	9,504																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,024,143	現金及び預金勘定 1,142,555
預入期間が3か月を超える定期預金 △13,458	預入期間が3か月を超える定期預金 △3,419
現金及び現金同等物 1,010,684	現金及び現金同等物 1,139,135

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 2,186,352株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 151,427株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	81,397	40	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

建築資材製造事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度より著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 3,028.17円	1株当たり純資産額 3,086.96円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,293,261	6,499,732
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	131,155	218,000
(うち少数株主持分)	(131,155)	(218,000)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (千円)	6,162,106	6,281,732
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期 末(期末)の普通株式の数(株)	2,034,925	2,034,925

2. 1株当たり四半期純損益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 $\Delta 36.57$ 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 $\Delta 31.91$ 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純損失(Δ)(千円)	$\Delta 74,409$	$\Delta 64,938$
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(Δ)(千円)	$\Delta 74,409$	$\Delta 64,938$
期中平均株式数(株)	2,034,953	2,034,925

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 28.20円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 38.57円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(千円)	57,387	78,487
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	57,387	78,487
期中平均株式数(株)	2,034,953	2,034,925

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の売買取引に係る会計処理によっております。ただし、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っており、リース取引残高が前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略します。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月10日

サンコーテクノ株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 了 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野辺地 勉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンコーテクノ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンコーテクノ株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

サンコーテクノ株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 了 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野辺地 勉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンコーテクノ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンコーテクノ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。